

令和3年6月30日

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	菅沼峠について、県は現道の安全対策、狹隘区間の改善、維持管理修繕などをどのように進めていくのか。これに伴う予算、整備期間、地元負担はどうか。
道路整備課長	県では、これまでもデリネーターや区画線の設置、路肩整備、待避所の設置などの安全対策を行ってきた。道路改築事業を行う場合の地元負担については、国費を投入した事業の場合は国と県の負担となるが、県単独事業の場合は地元市町村の負担は10%となる。
船山委員	一般的に、新たな代替路線を開削する場合の行程はどのようになるのか。
道路整備課長	地域の合意形成や地元からの要望を踏まえ、必要性や緊急性を考慮したうえで、山形県道路中期計画に位置付け、その後、技術的検討などを行い、県の事業評価監視委員会に諮るという流れとなる。大規模な事業に取り組む場合には、県の事業評価監視委員会において、B/Cが1以上であるかなどの事業の妥当性が認められることが条件となる。
船山委員	中期計画と今回策定する新広域道路交通ビジョン・計画の両方に載った路線について、予算措置はどうか。
道路整備課長	今後、投資の規模を勘案しながら、国土交通大臣が重要物流道路に指定することになれば、予算措置に繋がっていくものと考えている。
船山委員	過去に浸水被害等があった和田川、屋代川における今後の整備予定はどうか。
最上川流域治水推進室長	和田川については、来年度以降、下流の直轄管理区間と同様に堤防高を上げるなど河川改修の事業化を目指し、地形測量や整備計画の策定に向け降雨解析等の検討を進めている。屋代川については、今年度、上流の安久津地区において、河道拡幅と護岸整備を行っている。
船山委員	和田川は国道13号と交差するため、嵩上げすると国道13号の改修も必要になるのではないか。
最上川流域治水推進室長	和田川に架かる国道13号津久茂橋については、老朽化し冠水被害の危険性があり、国土交通省は県の河川整備に合わせた対応を検討したいとしていることから、県では年内の和田川の整備計画策定に向けて、下流の河川管理者及び国道13号津久茂橋の管理者である国土交通省と協議を進めている。
船山委員	川西町と長井市の間の河井山狭窄部の河道掘削はどのような状況か。
最上川流域治水推進室長	河井山狭窄部については、国土交通省が「最上川水系流域治水プロジェクト」の中で水位を下げるための河道掘削に取り組むこととされているが、現在、令和2年7月豪雨で被害のあった区間から優先的に着手し、順次、河道掘削や堤防整備などを進めていくことになると聞いている。

発 言 者	発 言 要 旨
船山委員	地域密着型・河川維持管理モデル事業における河川ブルを活用した河床整正について、今後、どのように事業を展開していくのか。
河川課長	今年度からのモデル事業として、4総合支庁で小規模事業者を対象に手続き中である。河川ブルは、村山総合支庁と最上総合支庁で1台ずつ保有しているが、大型のブルであり河床整正に使える箇所も限られていることから、川幅の狭い河川の対応としては、小型の重機のリースによる河床整正を委託する方向で進めている。なお、今年度はじめて複数年の委託契約とすることから、小規模事業者の経営改善につながるのではと期待している。
船山委員	中小河川の管理に対して、地元の協力を得ることが困難になってきている。田の草刈りなどは、地元集落や農業者の団体に補助事業として管理を委託している事例があるが、河川の管理においても同様に国の予算を投入していくことが必要ではないか。県土整備部においても農業団体と連携しながら河川管理を進めてほしい。
河川課長	河川の草刈りなどの補助事業はなく、限られた財源の中で地元の河川愛護団体の協力を得ながら対応している。団体の数は横ばいだが、高齢化が進んでおり、作業の担い手が減少している。農業団体とも協働して、河川愛護団体に登録してもらうなど、持続的な維持管理につながる方向性も検討していきたい。
船山委員	建設人材の確保対策をどのように行っていくのか。
建設企画課長	建設業における技能労働者の確保・育成に向けた支援として、専門工事組合等に対し、様々な職種のパンフレット制作、イメージアップのためのテレビCMの製作に要する経費の1/2、20万円を上限とした補助や、建設業の仕事に興味を持ってもらうため高校生を対象に出前講座を行っている。今後、パワーアップさせて、もっと成果を出せるような仕組みを検討していく。また、女性活躍促進事業として、女性技術者が働いている現場見学や懇談等を行う「けんせつ女子ツアー」も予算化しているが、新型コロナの影響もあり大規模な取組みが出来ない状況である。
船山委員	昨日、県外で痛ましい交通事故が起きた。これまでも、通学路における歩道設置を要望してきているが、現在の県内の通学路の状況はどうか。
道路整備課長	平成24年度～令和2年度に、学校関係者、警察と合同により点検を行った結果、対策が必要な箇所は約3,800箇所あり、うち県が対策の実施主体となる箇所は1,175箇所となっている。このうち、2年度末までに1,026箇所、約9割の対策を実施している。
志田委員	建築基準法第43条によると4mの道路に面していないと住宅の再建築ができないが、どのように認識しているか。
建築行政主幹	同条によれば、都市計画区域内で新築・改築を行う場合は、交通上、安全上などの観点から幅員が4m以上の道路に敷地が接していることが義務付けられている。4m未満の場合は原則建築できないが、条件によっては建築基準法の許可制度の手続きに進むことになる。

発 言 者	発 言 要 旨
志田委員	空き家の問題がある中で、街づくりの視点から、県は許可制度をどう捉えるか。
建築住宅課長	県としては、県内のいくつかの市、町で市街地が密集した現状にあることは認識している。これまでも、許可制度により対応してきた案件があるが、県全体としての対応について、市・町との話し合いが十分でなかったと思う。
志田委員	地域の安全安心を守る意味で同条の意義も理解できるが、一方で空き家等の課題がある。法律を遵守しながら現場の課題解決に向け取り組むべきである。許可制度を活用するための建築審査会の開催状況はどうか。
建築行政主幹	年3回開催しており、平成23年度～令和2年度の審査案件は78件、うち道路に関する許可は30件となっている。
志田委員	改善するためには、より一層、市町村との協議、連携が必要ではないか。市町村と情報交換しながら対策を講じていくため、まずは問題の共有化が必要であると考えられるがどうか。
建築住宅課長	課題解決のため、市・町との話し合いは大切である。総合支庁を交えながら、課題を整理し、今後の対応を検討したい。
志田委員	橋梁の長寿命化対策については、本県は全国に先駆けて取り組んできている。県管理の橋梁の長寿命化対策の進捗状況はどうか。
道路整備課長	令和2年度までの県の短期アクションプランで指標としていた、平成28年度末で対策が必要な橋梁104橋について、2年度末までに約8割の対策を実施している。
志田委員	市町村管理の橋梁で対策が必要なものはどうか。
道路保全課長	令和2年3月末時点で市町村が管理する橋梁は5,748橋ある。平成26年～30年の法定点検によれば、早期に、又は緊急に措置しなければならない橋梁は569橋となっており、措置に着手した橋梁は2年3月末現在で256橋、45%、完了した橋梁は166橋、29%となっている。
志田委員	市町村の橋梁補修が進まない要因として、市町村の財政面と人的な問題があると考えられる。国の補助事業による費用負担はどうか。
道路保全課長	これまでは交付金により橋梁補修が進められてきたが、令和2年度から補助に移行し、国の重点施策として充当率が高くなっている。国費率は0.55に市町村の財政力指数を加味し、1～1.19倍の嵩上げがある。
志田委員	人的な問題として、全ての市町村に土木職がいるわけではないようであるが、どのように把握しているか。
道路保全課長	総務省では10町村で土木職がいないとしているが、国土交通省の技術者数の調査によれば7町村に土木職がいないという結果になっている。

発 言 者	発 言 要 旨
志田委員	人的な支援について、県としてのスタンスを今後しっかりと考えてほしい。
志田委員	国道7号の代替路としても必要な国道345号の平沢関川間については冬季閉鎖となる区間である。以前、知事が県民との懇談会の場で冬季閉鎖をなくすと発言し、5年かけて調査し、調査が終了して2年が経過しているが、取組みが進まない理由は何か。
道路整備課長	山形県道路中期計画2028においても令和元年度～5年度に事業着手するとしているが、交通量が少なく、国費を投入しての整備が難しいことから、整備手法について検討しているところである。
志田委員	基本的には現道拡幅になるものと考えているが、8～9月には国県道期成同盟会が要望に来るため、総合支庁と情報を共有し方向性を固めてほしい。
小松副委員長	投資的経費の実執行額はどのような状況か。
管理課長	令和2年度では730億円、元年度では702億円、平成30年度では526億円となっており、建設投資額と同様、年々増加している状況にある。
小松副委員長	「防災・減災、県土強靱化」の実現に向け、令和3年度は1,000億円超を確実に執行するため、県土整備部内においてどのように取り組んでいくのか。
管理課長	発注規模の拡大、施工時期の平準化、さらに発注者側の業務遂行能力を高める積算工事監督業務におけるアウトソーシング等により生産性を上げる取組みを進めている。
小松副委員長	発注規模を大きくすると、Aランクに発注業務が偏り、技術者が不足する恐れがあると考えているがどうか。
建設技術主幹	額が増えることにより発注の規模が大きくなるが、全体の発注件数については、バランスを取る必要があると考えており、本庁と総合支庁とで調整しながら検討していきたい。
小松副委員長	今年度の発注（落札）件数は昨年度よりも早いペースなのか。
建設技術主幹	今年度の落札件数について、年度当初に繰越しがあったことから若干増えている。年間の発注見通しについてこれまでは確実なもののみを公表していたが、年間の事業量が増大する中で受注者から県の工事の全体を見通してもらうため、発注時期の確度の低いものについても公表すべく準備中である。
小松副委員長	受注者に起因しない事情から着工が遅くなり、年度末に工事が集中することに対し何か対応しているのか。
建設技術主幹	昨年度から余裕工期による発注を標準化している。また、今年7月からは工事着手期限日の設定要件を緩和することとしている。

発 言 者	発 言 要 旨
小松副委員長	土木技術者の需要は増えているのに、供給が少なくなっている。学卒者の技術者確保について、どのような取組みをしているのか。
建設企画課長	数年前、産業技術短期大学校に土木エンジニアリング科を設け、全国初の土木技術者を養成する高度職業訓練を行っており、土木施工管理技士などの技術者として、いずれ会社の中心となって活躍できる人材の育成を図っている。
小松副委員長	設計労務単価について、令和3年度と2年度における宮城県と山形県の状況はどうか。
建設技術主幹	主要12職種平均について、令和3年度は山形県21,817円、宮城県24,417円で、2年度は山形県21,642円、宮城県24,225円となっている。
小松副委員長	ゼロカーボンの実現に向け、県土整備部ではどのような取組みをしていくのか。
企画主幹	令和2年6月3日「酒田港基地港湾等カーボンニュートラルポート連絡会議」を県と酒田市が共同で開催しており、今後、洋上風力発電設備を建設するためのいわゆる基地港湾も含めて検討を進めていく。また、再エネの導入拡大に加え、徹底した省エネ対策として道路照明等のLED化、高い効率機器への切り替え等の実施、「やまがた健康住宅」等の省エネ住宅の普及など住宅・建築物の脱炭素化等を総合的に一層強力で推進していくことが重要である。さらに、県民のライフスタイルの転換を促すため、自転車の通行空間の整備等の推進や、立地適正化計画等に基づく都市のコンパクト化、防災・減災のための住まい方や土地利用の推進など様々な分野においてゼロカーボンやまがた2050の取組みを加速していきたいと考えている。
小松副委員長	道路施設の照明灯のLED化の進捗状況はどうか。
道路保全課長	道路照明灯は全体で14,500基あり、うち4,500基をLED化し進捗率は約30%となっている。また、トンネル照明については、3か年緊急対策の対象となったことから、LED化を進めてきている。県が管理するトンネル57本中、照明付きのトンネルは53本で、うち24本においてLED化が完了している。なお、トンネル照明については5か年加速化対策でも対象となっていることから、さらにLED化を進めていきたいと考えている。